

原発事故影響対策PT意見

平成23年6月8日

民主党原発事故影響対策PT
座長 荒井 聡
事務局長 山口 壯

PTとして、以下のことを政府に強く申し入れる。

- 原発事故被災者救済のための支援の枠組みに係る法案の準備作業を可及的速やかに行い、今国会に提出し成立を期すこと。

PTは、一刻も早い被災者救済を実現するために、5月17日に「原発事故被災者救済のための支援の枠組みに係る法案の準備作業を可及的速やかに行い、今国会に提出し成立を期すこと。」を政府に強く申し入れたところである。

しかし、三週間たってもいまだ法案は提出されていない。遅延の理由は、内閣法制局の手續に時間がかかっているとの説明である。

政府が本気で、迅速な被災者救済を実現しようとしているなら、総理、海江田国務大臣は、ただちに法案を国会に提出すべきである。

改めてPTは、法案提出を政府に対し強く申し入れる。

- 「原子力安全に関するIAEA閣僚会議に対する日本国政府の報告書」について当PTは概ね同意するものであるが、作成過程において事前に相談がなかったことは大変遺憾である。

今後、与党との一層の連携にご配慮されたい。

以上